

日本共産党 姫路市会議員団

市会報告 2016年 第3回定例会

議員団控室 姫路市安田4-1 TEL 221-2046 FAX 284-5890
メール info@jcp-himeji.com

共産党姫路 検索



谷川
まゆみ

谷川まゆみ 検索
ブログ



森
ゆき子

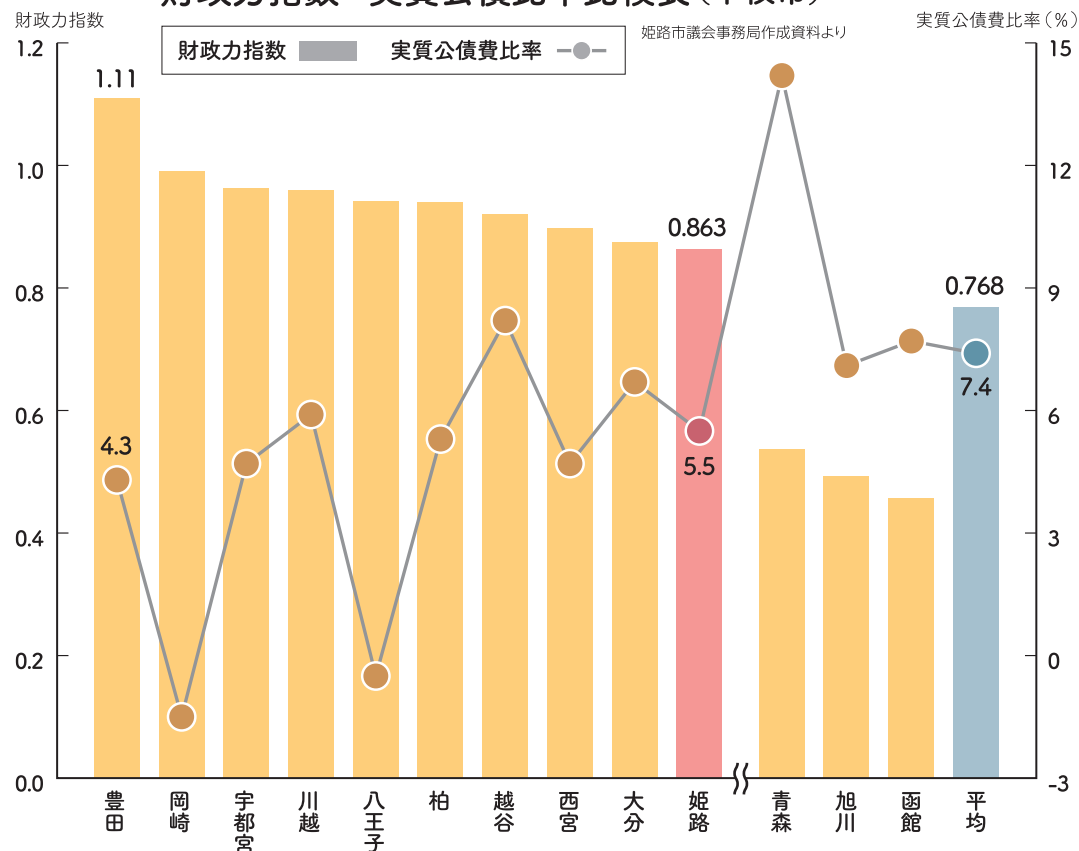
森ゆき子 検索
ブログ



苦瓜
かずしげ

苦瓜かずしげ 検索
ブログ

財政力指数・実質公債比率比較表（中核市）



財政力指数

必要とする一般財源に対して、制度上現実に収入される税収入がどれだけあるかという指数によって財政力を判断しようとするものである。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えるほど財源に余裕があることを示す。

当年度以前3カ年の平均値が用いられるが、当該年度の指数が「1」を下回れば、普通交付税の交付団体となる。

実質公債費比率

一般財源に占める借金返済額の割合を示していた「起債制限比率」の算定に入っていない公営企業や一部事務組合等の借金返済の支出の割合も加味して算出した率の3カ年平均値。その指数が18%以上で地方債許可団体となり、25%以上で起債制限団体となる。

中核市10番目の財政力は もつと市民の福祉・暮らしに

48年連続黒字決算

平成27年度一般会計決算において、姫路市の実質収支は56億円で、48年連続の黒字決算でした。地方公共団体の財政構造における財政基盤の強さを示す「財政力指数」は、中核市平均0・768に対して、姫路市は0・863と大きく上回っています。これは中核市40市中10番目の財政力となっています。また、普通会計の目的別歳出における民生費の割合は36・6%と中核市平均40%より低く、逆に土木費は15・4%と中核市平均11・4%を大きく上回っています。民生費の割合は中核市平均より低く、土木費は中核市平均より高いという状況が長年続いています。

「こども医療費無料化」の所得制限を撤廃するためには、あと3億円余りで実現可能です。私たちの税金はもつと市民の福祉・暮らしに役立てたいと考えます。そのような立場から私たち議員団は、平成27年度一般会計決算認定に反対しました。

2017年度 予算要望懇談会を開催

日本共産党姫路市議団は、例年8月に翌年度姫路市の予算編成に向けて市民のみなさんから直接要望をお聴きする機会をもっています。今年も、みなさんから寄せられた要望を「2017年度予算に対する要望書」としてまとめて、市長に提出しました。市の各局との予算編成会派要望会や定例議会の審議を通じて、その実現に努めます。



要望をお聴きする
右から入江県議、谷川、苦瓜、森市議

職員の不祥事根絶を求め 申し入れ

去る9月12日、市が発注した道路整備工事を巡り、贈収賄事件で道路整備改善課長が逮捕、起訴されました。市政への信頼を大きく失墜させたことについて、二度とこのような不祥事を惹き起こさないために、議員団として市長に対し、以下のことを申し入れました。①情報漏えいの全容解明 ②入札制度の検証と改善 ③職員倫理条例の見直し ④職員研修の強化



市長公室長に申し入れを行う議員団

新県立病院は 地域医療・救急医療を守るための拠点病院に

現在、兵庫県において、県立姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院の再編統合に向けて、基本計画の策定が進められています。「姫路における県立病院のあり方に関する検討委員会報告書」においては、「両病院がこれまで担ってきた循環器疾患医療、救命救急センター機能等、専門性の高い医療については、引き続き継承・発展させていく。」としています。また、救急搬送患者を24時間365日断らない、ER型救命救急医療の実施も明記されていますが、地域住民のための診療機能が果たされるかが問われています。

また、新県立病院と一体となって整備される予定の医療系高等教育・研究機関については、2,000㎡から3,000㎡程度、「医学研究科の博士課程」や「看護学研究科の修士課程」などの設置、「地域医療連携センター」、「消化器内視鏡センター」などの研究機関の設置について、姫路市と獨協学園が調整を図っているとのこと。まだまだ、不確定要素が多いことが問題です。

さらに、整備候補地のイベントゾーンについて、市長は、「県からは、無償で提供してほしいという希望もございます。」と認めました。この土地は、市が約235億円で購入したものです。市民への情報公開、説明責任を果たし、十分な論議が求められています。



新県立病院について堀内衆院議員、入江県議と懇談する市会議員団



9月議会
質問から



「子どもの貧困」についての実態調査と支援計画を

2014年7月、政府が発表した最新数値では、子どもの貧困率は16.3%で、子どもの6人に1人が貧困であるという社会状況になっています。子育てと貧困問題は切り離して考えられません。本市においても、貧困の連鎖を断ち切り、安心して子育てができるよう、実態調査を行い、貧困対策の計画を策定していくことを求めました。「実態調査の必要性も含め、対応について検討したい」との答弁でした。引き続き追及していきます。

新入学準備金の入学前支給を

就学援助制度において、準要保護の子どもたちの「新入学準備金」の支給については、現在入学後の7月に給付されています。文科省は、昨年8月に各教育委員会に対して、「児童生徒が必要とする時期に速やかに支給できるように」という旨の通知を出しています。教育長は、「通知の趣旨等を踏まえ、課題や問題点を整理し検討していきたい」との答弁を行いました。また、給付額についても「国の予算単価並みの水準になるよう調整したい」との答弁を得ることができました。

「部落差別解消推進法案」は廃案に

自民、公明、民進議員が提案し、国会において継続審議になっている「部落差別解消」法案は廃案にすべきと主張し、市長の考えを質しました。この法案は、立法事実も「部落差別」の定義規定もないずさんなもので、「差別の実態調査」を国や自治体に求めるなど、逆流を持ち込み部落差別の永久化につながるものです。答弁は、「国、県の動きを見守り、情報収集に努める」とし、危機感の乏しいものでした。

「太平洋戦全国戦災都市空爆死没者慰霊塔」の 管理は市民の論議で

姫路市長が、「手柄山中央公園慰霊塔の維持管理を国に要請する」と突如表明したことについて、慰霊塔は不戦の誓いを表現した姫路市の平和行政推進のシンボルであり、管理のあり方は市民的論議が必要。また、今年の追悼平和祈念式は慰霊塔建立60周年に相応しいものにと求めました。「適切な維持管理法を検討する。祈念式には内閣総理大臣をはじめ総務大臣、知事などに案内している」と答弁しました。

力をあわせ頑張ります
日本共産党市議団

谷川まゆみ 団長
総務委員会、姫路駅周辺整備特別委員会
にしはりま環境事務組合議員

森ゆき子 幹事長
議会運営委員、厚生委員会
こども・子育て支援対策特別委員会

苦瓜かずしげ 団員
経済委員会
地方創生・広域連携特別委員会